

# 令和4年度決算について

1. 令和4年度 損益概要
2. 当期総利益 変動要因分析（前年度との比較）
3. 外部資金の状況（科研費含む受入額推移）
4. その他の財務諸表概要
5. 令和4年度のトピックス

# 1. 令和4年度 損益概要

単位：百万円

(百万円)	令和3年度	令和4年度	増減
経常費用	18,153	18,795	641
経常収益	18,534	18,965	431
経常利益	380	170	△210
純利益	482	9,616	9,133
目的積立金取崩額	35	60	24
当期総利益	518	9,676	9,157
目的積立金申請予定額 (括弧内は円単位表記)	506 (506,195,394円)	506 (506,499,618円)	0

単位未満切り捨て表記のため端数が一致しない場合があります。

当期総利益のうち9,170百万円は下記の令和4年度特有の会計処理によるものであり、現金が伴わない（目的積立金の申請をすることができない）利益です。

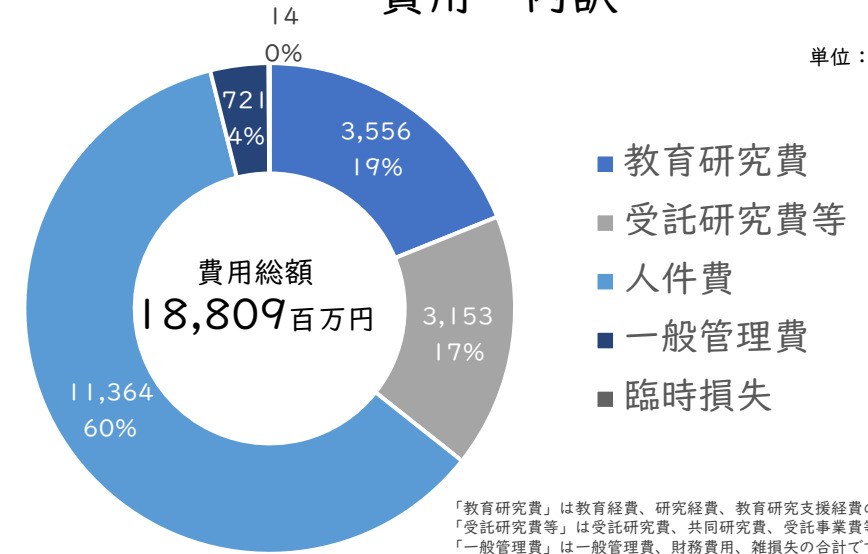
【抜粋】「国立大学法人会計基準」及び「国立大学会計基準注解」に関する実務指針

Q15-2 資産見返負債の会計処理の変更に伴う初年度の会計処理はどのように行えばよいか。

A1 令和3事業年度末の資産見返負債は、令和4事業年度期首に全て収益化し、**臨時利益**の資産見返負債戻入に計上する。

## 費用内訳

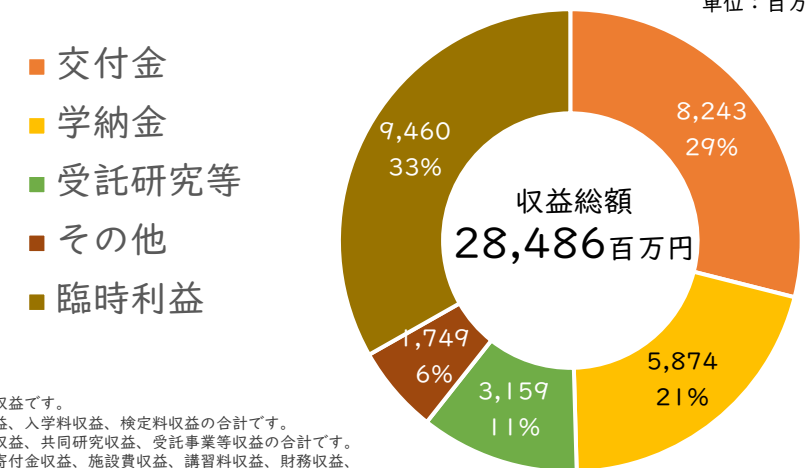
単位：百万円



「教育研究費」は教育経費、研究経費、教育研究支援経費の合計です。  
「受託研究費等」は受託研究費、共同研究費、受託事業費等の合計です。  
「一般管理費」は一般管理費、財務費用、雑損失の合計です。

## 収益内訳

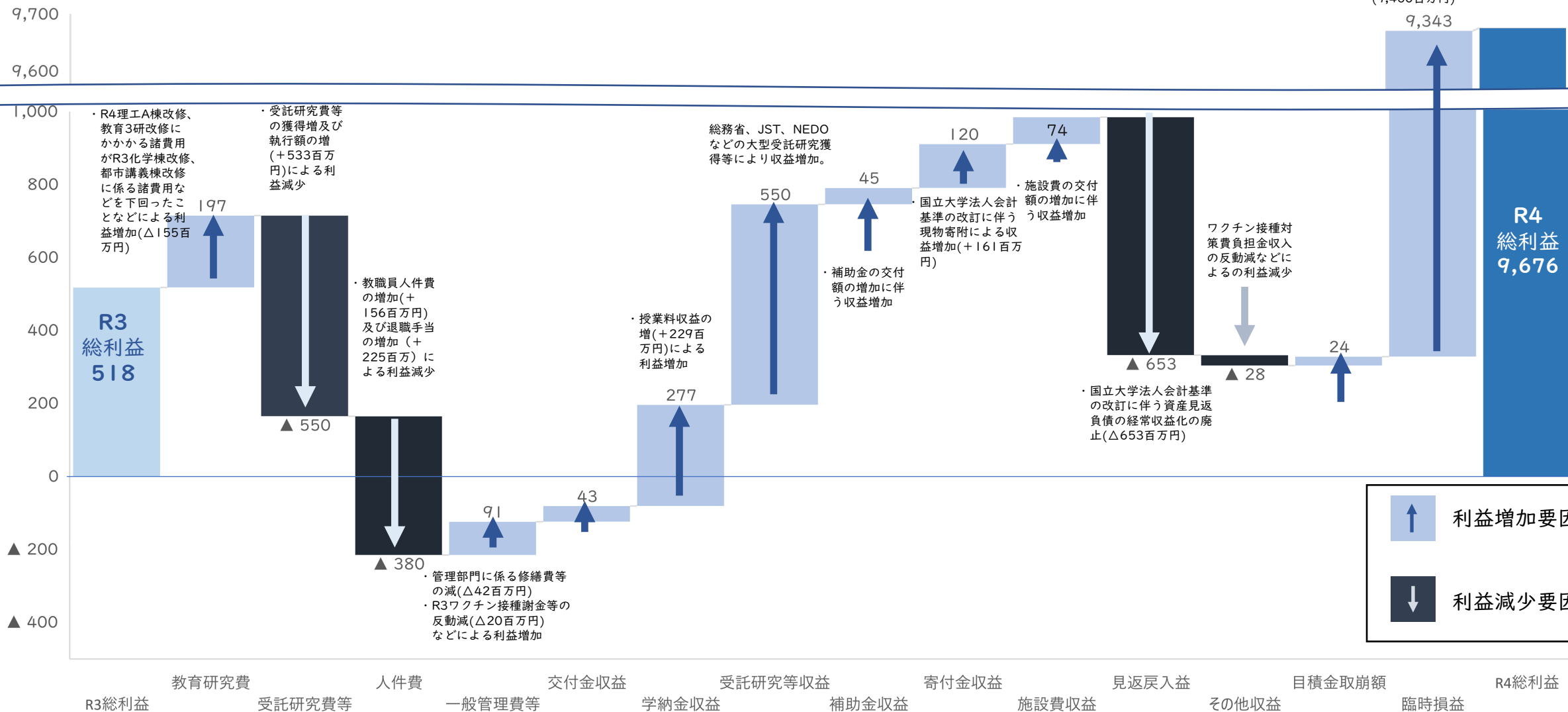
単位：百万円



「交付金」は運営費交付金収益です。  
「学納金」は授業料収益、入学科収益、検定料収益の合計です。  
「受託研究等」は受託研究収益、共同研究収益、受託事業等収益の合計です。  
「その他」は補助金収益、寄付金収益、施設費収益、講習料収益、財務収益、雑益、目的積立金取崩の合計です。

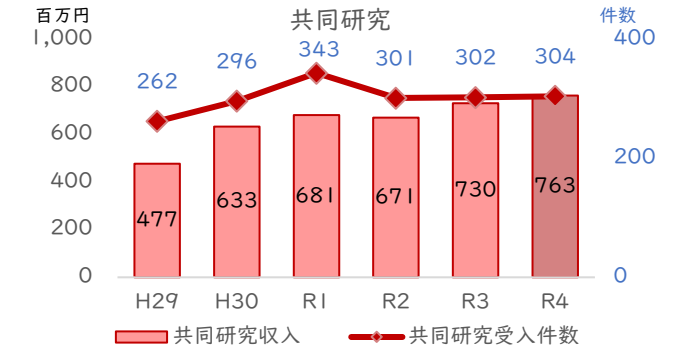
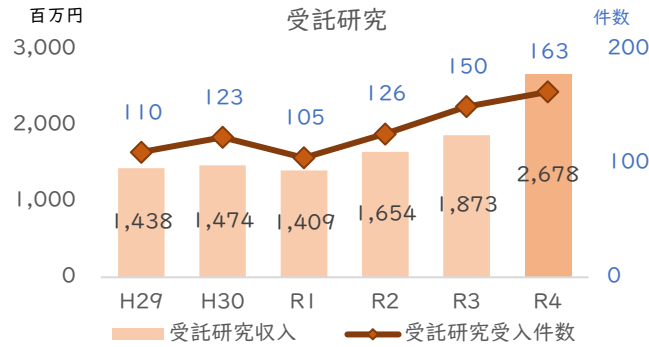
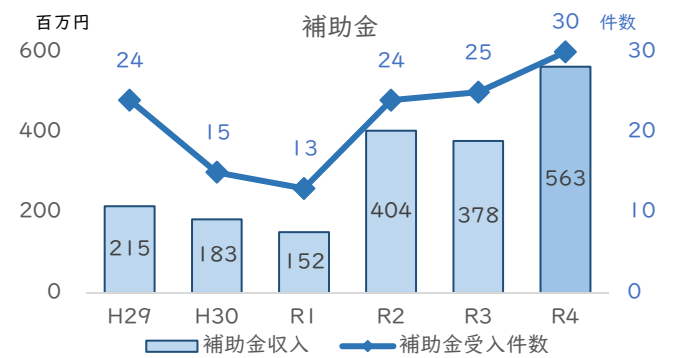
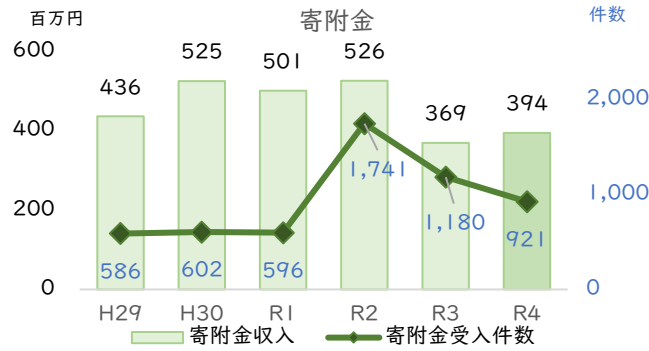
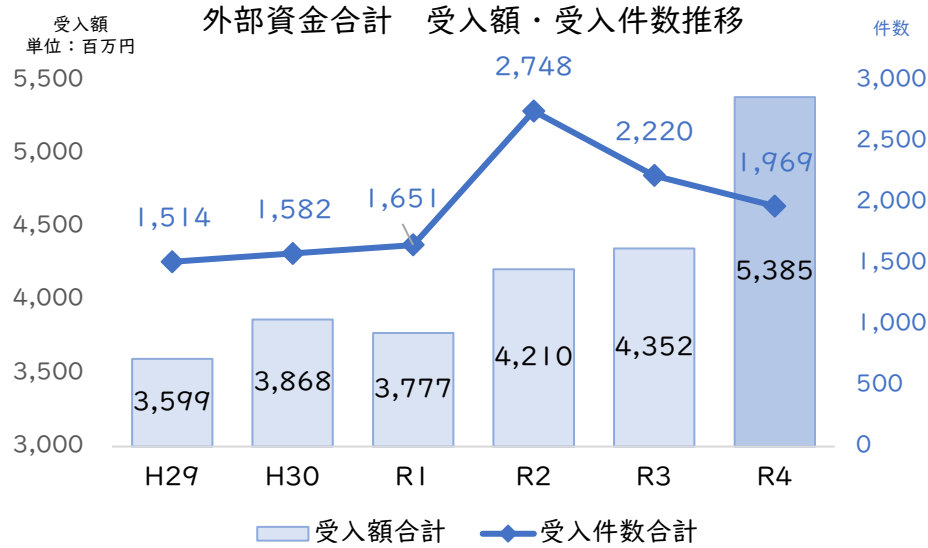
## 2. 当期総利益 変動要因分析（前年度との比較）

単位：百万円



↑ 利益増加要因  
↓ 利益減少要因

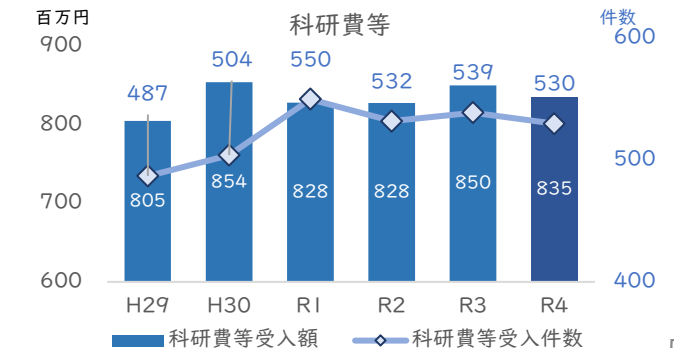
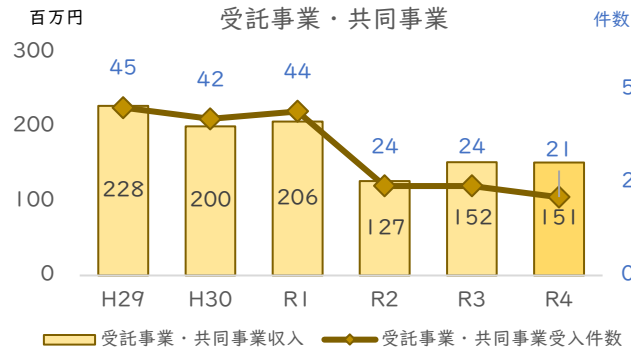
### 3. 外部資金の状況（科研費含む受入額推移）



過去6年分の各種外部資金について、受入額（百万円単位）を棒グラフ左軸（黒字）で、受入件数を折れ線グラフ右軸（青字）で、過去からの推移として示しています。

受託事業と科研費では若干の減収となりましたが、それ以外の資金ではすべて増収となっています。特に受託研究では過去最高の受入額であった昨年度(受入額1,873百万円)を大きく上回る2,678百万円の受入額(前年比43.0%増)となりました。

外部資金合計でも過去最高(前年比1,033百万円増、前年比23.7%増)の受入額となっています。



# 4. その他の財務諸表概要 ①貸借対照表

貸借対照表 概要

単位：百万円

借方	R3	R4	増減	貸方	R3	R4	増減
有形固定資産	104,010	103,617	△393	固定負債	13,804	4,298	△9,505
無形固定資産	338	282	△55	流動負債	5,458	6,769	1,311
投資、その他の資産	1,110	1,217	107	負債の部合計	19,262	11,068	△8,194
固定資産計	105,459	105,117	△342	資本金	97,453	97,453	—
流動資産	4,464	6,087	1,622	資本剰余金	△7,678	△7,807	△128
資産の部合計	109,923	111,204	1,280	利益剰余金	885	10,489	9,603
				純資産の部合計	90,660	100,136	9,475

【資産の部】

✓有形固定資産 △393百万円

- 施設整備費補助金による建物等(理工A棟、教育3研)の増加 +984百万円
- 設備整備費補助金による工具器具備品の取得 +251百万円
- 受託研究費や科研費を財源とした工具器具備品の取得 +845百万円
- 減価償却の進行による減少 △2,454百万円 など

✓無形固定資産 △55百万円

- ソフトウェア等の減価償却の進行による減少 △56百万円 など

✓投資その他の資産 +107百万円

- 新規の資金運用による投資有価証券の増加 +99百万円 など

✓流動資産 +1,622百万円

- R3末未払金払出しによる△2,049百万円、R4末未払金残高+2,804百万円による普通預金の増+755百万円
- 翌年度繰越予算の増による普通預金の増加 +573百万円
- 利益剰余金の繰越額の増による普通預金の増加 +385百万円 など

【負債の部】

✓固定負債 △9,505百万円

- 国立大学法人会計基準の改正による資産見返負債の減少 △9,685百万円 など

✓流動負債 +1,311百万円

- 運営費交付金の繰越額増(退職手当分)などによる運営費交付金債務残高の増加 +126百万円
- 退職手当支給額の増加によるR4年度末未払金の増加 +755百万円
- 受託研究の獲得増加にともなう前受受託研究費残高の増加 +464百万円 など

【純資産の部】

✓資本剰余金 △128百万円

- 施設整備費補助金による固定資産の取得による増加 +984百万円
- 資産除去債務(清里借地の原状復帰義務)の履行に伴う増加 +76百万円
- 現物出資、施設費、目的積立金により取得した固定資産の除却による減少 △55百万円
- 大船植木住宅建物(R5.3.31用途廃止)の減損による減少 △85百万円
- 特定償却資産(施設費、目的積立金取得資産)の減価償却相当額による減少 △1,049百万円 など

✓利益剰余金 +9,603百万円

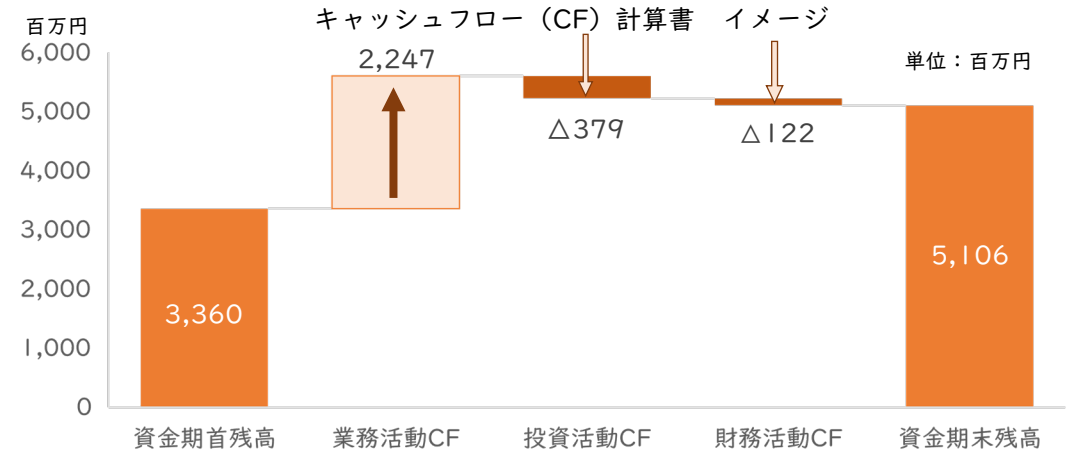
- 国立大学法人会計基準の改正による資産見返負債の臨時収益化による利益の増加 +9,460百万円
- 現金支出を伴わない損失等に伴う利益の減少 △256百万円
- 目的積立金の執行及び第三期中期目標期間最終年度の国庫納付による減少 △73百万円
- 当期収入の執行残 +473百万円 など

# 4. その他の財務諸表概要 ②キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー (CF) 計算書 概要

単位：百万円

区分	R3	R4	増減
業務活動CF	1,072	2,247	1,174 ※1
投資活動CF	△1,715	△379	1,335 ※2
財務活動CF	△124	△122	2
資金増加額	△766	1,745	2,512
資金期首残高	4,127	3,360	△766
資金期末残高	3,360	5,106	1,745 ※3



主な増減要因

【業務活動キャッシュ・フロー】 1,174百万円

✓ **人件費支出減 +156百万円 (資金流出額の減少)**

→退職手当等の支給額がR4年度末時点で未払金となり支出額が減少したため (キャッシュのプラス)。

※1 ✓ **各種資金の入金額の増減 +1,063百万円 (入金額の増加)**

→運営費交付金収入+127百万円、受託研究収入+762百万円、寄附金収入+25百万円、補助金等収入+174百万円、受託事業収入△47百万円などによる差引合計で入金額増加 (キャッシュのプラス)

【投資活動キャッシュ・フロー】 1,335百万円

※2 ✓ **施設費による収入 +779百万円 (入金額の増加)**

→R4年度は理工学部講義棟A、教育学部第三研究棟など大規模改修工事のための施設整備費補助金交付額が多かったため。

✓ **有形固定資産の取得による支出減 +375百万円 (資金流出額の減少)**

→大規模改修工事竣工払いが年度末に集中しR4年度末時点で未払金となり支出額が減少したため (キャッシュのプラス)

【資金期末残高】

※3 ✓ **資金期末残高 +1,745百万円 (普通預金残高の増加)**

→未払金残高の増加のため +780百万円

→繰越予算残高の増加のため +572百万円

→前中期目標期間繰越積立金等の繰越額の増加のため +372百万円



# 5. 令和4年度のトピックス

## ✓ ムーンショット型研究開発事業のPMに採択

台風科学技術研究センターのセンター長が科学技術振興機構（JST）のムーンショット型研究開発事業 目標8「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」のプロジェクトマネージャー（PM）に採択されました。

今後、研究チームはムーンショット目標8コア研究の「安全で豊かな社会を目指す台風制御研究」プロジェクトに取り組みます。

本学では、量子情報研究センターのセンター長がPM(R2年度採択)を務めるムーンショット型研究開発事業 目標6「2050年までに、経済・産業・安全保障を飛躍的に発展させる誤り耐性型汎用量子コンピュータを実現」に続く2例目のPM採択となりました。

※ムーンショット型研究開発制度とは  
内閣府が主導する「ムーンショット型研究開発制度」は、超高齢化社会や地球温暖化問題など重要な社会課題に対し、人々を魅了する野心的な目標（ムーンショット目標）を国が設定し、挑戦的な研究開発を推進するものです。

## ✓ 大学の世界展開力強化事業に採択

文部科学省の令和4年度公募事業である「大学の世界展開力強化事業」に応募し、提案した「レジリエントな社会への変革をリードする産官学連携ヨコハマ国際教育プログラム～横浜の地域性を活用した実践グローバル教育による日印豪ブリッジング人材の育成～」が採択されました。

今後、インド・オーストラリアとの国際共修プログラムを構築し、レジリエントな社会への変革をリードし、持続可能な未来社会を創造するSX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）人材育成に取り組んで参ります。（計画時総事業費108百万円）

## ✓ ユネスコチェア キックオフシンポジウムの開催

令和3年度にユネスコチェア「生物圏保存地域を活用した持続可能な社会のための教育」に選定され、令和4年11月21日にキックオフシンポジウムを開催しました。

また、認定を踏まえ令和4年度より学士課程を対象に「MAB/SDGs副専攻プログラム」を開設し、ユネスコMAB計画やESD（持続可能な開発のための教育）に関する選択必修科目、MAB/SDGsグローバル化演習等の海外研修等でカリキュラムを構成し、国内外で持続可能な開発目標（SDGs）に即して活躍できる優秀な人材の育成を行っております。



キックオフシンポジウムの様子



## ✓ 理工学部講義棟A 改修工事竣工

令和4年度当初予算で施設整備費補助金により予算措置されていた理工学部講義棟Aの改修工事が完了しました（固定資産475百万円、総執行額538百万円）。

また、講義棟に新設されたトイレは、ダイバーシティ戦略推進本部により主催された「講義棟トイレ・デザイン コンペティション」により、本部長（学長）賞に表彰された学生グループとともに計画されたものとなっております。



改修後の正面外観



改修後：201講義室



新設トイレ

## ✓ コロナ禍における学生支援について

新型コロナウイルスや円安、ウクライナ情勢等の国際情勢に端を発する資源価格上昇に伴う物価高の影響により、厳しい生活を余儀なくされている学生を支援するため、大学食堂において「学生応援300円定食・丼セット」を実施しました。

本取り組みは「コロナ禍時代の学生応援寄附金」に寄せられたご寄附により実現したものです。

また、コロナ禍に伴う「家計が急変した世帯の学生に対する特別授業料免除」も実施いたしました。



## ✓ YNU REPORT（横浜国立大学統合報告書）を発行



これまで毎年発行してきました「Academic Financial Report」に代わり、「YNUレポート（横浜国立大学統合報告書）」を初めて発行いたしました。

発行にあたりましては、国際統合報告評議会が提唱する「国際統合報告フレームワーク」を参考に、横浜国大の価値創造に向けた取り組みのほか、ガバナンス体制を始めとする価値創造を支える経営基盤、教育・研究・産学地域連携等の活動、財務情報などを統合し、ステークホルダーの皆様によりわかりやすくお伝えできるように工夫いたしました。

この「YNU REPORT」を通じて、皆様に横浜国大の目指す未来や様々な活動を深くご理解いただくとともに、横浜国大との対話のツールとしても活用いただき、皆様との様々な対話を重ねることにより、持続的な成長へとつなげて参りたいと考えております。